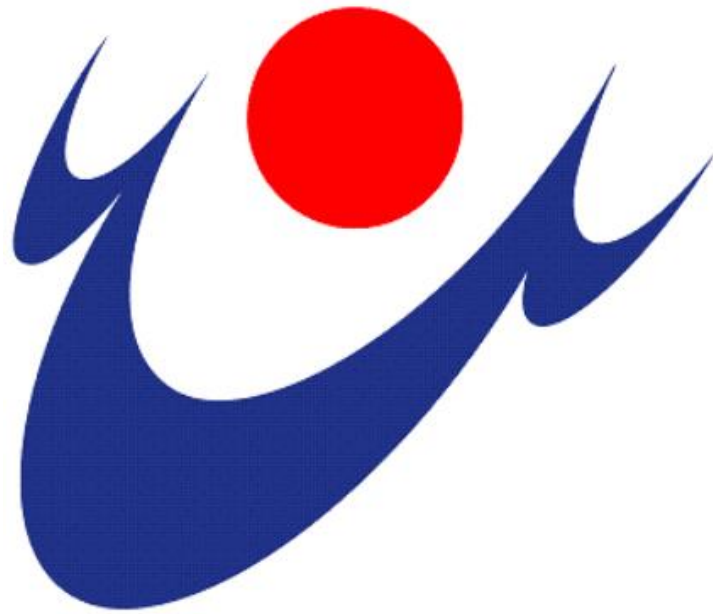


# 令和2年度 財政状況の公表

令和元年度決算の状況及び令和2年度上半期の財政状況



日 置 市

## 目 次

第 1	令和元年度における決算の状況	1
1	決算のあらまし及び規模	1
2	決算収支	1
3	歳入	2
4	歳出	6
5	財政指標等の状況	11
6	健全化判断比率の状況	13
7	将来にわたる実質的な財政負担	13
第 2	令和 2 年度上半期における補正予算の状況	15
第 3	令和 2 年度上半期における予算の執行状況	22
1	一般会計予算の執行状況	22
2	特別会計予算の執行状況	23
3	企業会計予算の執行状況	23
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	24
第 5	市債及び一時借入金の状況	25
第 6	市有財産の状況	26

## 第1 令和元年度における決算の状況

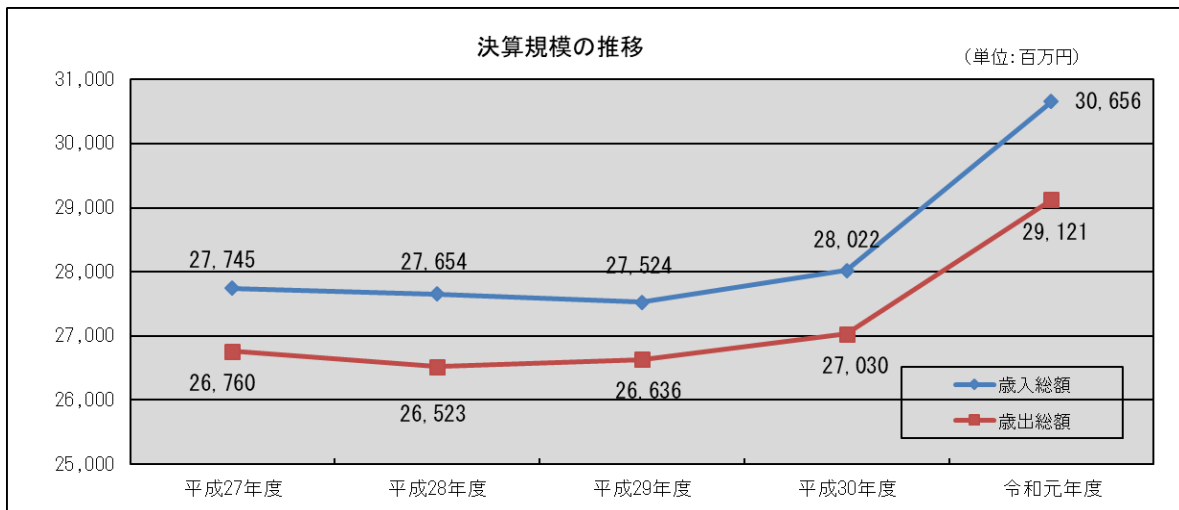
### 1 決算のあらまし及び規模

令和元年度普通会計の決算について前年度と比較した場合、歳入決算額は2,634,032千円（9.4%）増加し、歳出決算額は2,091,314千円（7.7%）の増加となりました。歳入では、主に地方交付税や分担金及び負担金、地方消費税交付金が減少となる一方で、繰入金や国庫支出金、地方債が増加となりました。歳出では、主に補助費等や人件費が減少となる一方で、普通建設事業費や積立金、物件費が増加となりました。

《決算規模の状況：直近5年》

（単位：千円、%）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	直近増減額	直近増減率
						R1-H30	R1/H30
歳入総額	27,744,751	27,654,447	27,524,501	28,022,387	30,656,419	2,634,032	9.4
歳出総額	26,760,024	26,523,505	26,636,008	27,029,891	29,121,205	2,091,314	7.7



### 2 決算収支

#### (1) 実質収支

実質収支について前年度と比較した場合、歳入歳出差引額（形式収支）については542,718千円増加し、また、翌年度に繰り越すべき財源も528,210千円増加したことから、14,508千円（1.9%）増の772,072千円となりました。

#### (2) 単年度収支

単年度収支については14,508千円の黒字となりましたが、前年度と比較した場合、18,551千円（56.1%）の減少となりました。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支については前年度と比較した場合、赤字額は1,169,966千円（419.8%）増加し、1,448,666千円の赤字となりました。これは、災害発生による災害復旧費の増、施設整備基金への積立（200,000千円）を行ったこと、ふるさと納税による寄附金の増によるまちづくり応援基金への積立金が増加したことにより、財政調整基金からの繰入金が大幅に増加したことなどが主な要因となっています。

《決算収支の状況》

（単位：千円）

区分		形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
決算額	令和元年度	1,535,214	772,072	14,508	△ 1,448,666
	平成30年度	992,496	757,564	33,059	△ 278,700
	平成29年度	888,493	724,505	69,466	△ 292,559
	平成28年度	1,130,942	655,039	75,994	△ 383,712
	平成27年度	984,727	579,045	564,537	△ 281,352
増減額(R1-H30)		542,718	14,508	△ 18,551	△ 1,169,966

- \* 形式収支 歳入歳出差引額
- \* 実質収支 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- \* 単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- \* 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取り崩し額）を差し引いた額

3 歳入

(1) 主な項目

ア 地方税については、個人住民税が退職所得や特例控除（ふるさと納税）の増により減少し、また、法人市民税が製造業の業績等により減少した一方で、固定資産税が太陽光発電施設の増加や税制特例措置終了に伴う土地、償却資産の増加、また、軽自動車税が平成28年度からの税率引上げや重課税率の適用により増加したことなどから、全体としては対前年度比171,821千円（3.7%）増の4,872,544千円となりました。

イ 地方譲与税については、新たに森林環境譲与税が創設されたことから、全体としては対前年度比10,000千円（3.7%）増の280,402千円となりました。

ウ 地方交付税については、普通交付税について包括算定経費の単位費用の減及び高齢者保健福祉費の密度補正の減により基準財政需要額が減少したことに加え、合併算定替から一本算定に移行する激変緩和措置期間に入っている（4年目）ことから、対前年度比150,955千円（2.0%）減の7,573,862千円となりました。

特別交付税については対前年度比17,363千円（1.9％）増の933,675千円となりました。

エ 国庫支出金については、小学校校舎改築に係る小学校施設環境改善交付金や湯之元第一地区土地区画整理事業に係る社会資本整備総合交付金（防災安全交付金）、過年補助河川等災害関連事業費国庫補助金、保育所運営費国庫負担金過年度分などが減少した一方で、湯之元第一地区土地区画整理事業に係る社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・土地区画整理）や運動公園整備に係る社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・公園）、保育所運営費国庫負担金、道整備交付金などが増加したことから、全体としては対前年度比616,800千円（14.9％）増の4,757,066千円となりました。

オ 県支出金については、湯之元第一地区土地区画整理事業費橋梁負担金や障害者自立支援給付費県負担金過年度分、保育所運営費県負担金過年度分、中山間地域所得向上支援対策事業費県補助金などが減少した一方で、公共施設管理者県負担金や保育所運営費県負担金、参議院議員選挙費委託金、現年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金などが増加したことから、全体としては対前年度比222,140千円（9.9％）増の2,463,838千円となりました。

カ 寄附金については、ふるさと納税ポータルサイトの見直しによるアクセス数の増加や特産品（返礼品）の拡充を図ったことなどから、対前年度比175,526千円（23.8％）増の912,156千円となりました。

キ 繰入金については、施設整備基金や介護保険特別会計からの繰入金が減少した一方で、財政調整基金やまちづくり応援基金からの繰入金が増加したことから、全体としては対前年度比1,049,375千円（76.8％）増の2,414,999千円となりました。

ク 諸収入については、スポーツ振興くじ助成金やプレミアム付商品券事業販売収入などが増加したことから、全体としては対前年度比145,418千円（82.2％）増の322,392千円となりました。

ケ 地方債については、支所整備に係る庁舎整備事業債（合併特例債）や小・中学校校舎増改築に係る学校教育施設整備事業債

(合併特例債)、臨時財政対策債などが減少した一方で、学校教育施設空調設備整備事業債(合併特例債)、湯之元第一地区土地区画整理事業に係る地方特定道路整備事業債(合併特例債)、運動公園整備に係る公園整備事業債(合併特例債)などが増加したことから、全体としては対前年度比384,200千円(11.1%)増の3,830,000千円となりました。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	4,872,544	15.9	4,700,723	16.8	171,821	3.7
うち市民税	1,867,160	6.1	1,888,485	6.7	△ 21,325	△ 1.1
うち固定資産税	2,575,365	8.4	2,390,479	8.5	184,886	7.7
うち軽自動車税	187,400	0.6	179,161	0.6	8,239	4.6
うち市町村たばこ税	240,391	0.8	240,128	0.9	263	0.1
うち入湯税	2,228	0.0	2,470	0.0	△ 242	△ 9.8
地方譲与税	280,402	0.9	270,402	1.0	10,000	3.7
利子割交付金	3,115	0.0	7,624	0.0	△ 4,509	△ 59.1
配当割交付金	9,518	0.0	8,441	0.0	1,077	12.8
株式等譲渡所得割交付金	5,471	0.0	9,875	0.0	△ 4,404	△ 44.6
地方消費税交付金	828,935	2.7	880,193	3.1	△ 51,258	△ 5.8
ゴルフ場利用税交付金	35,470	0.1	35,547	0.1	△ 77	△ 0.2
自動車取得税交付金	23,921	0.1	47,597	0.2	△ 23,676	△ 49.7
環境性能割交付金	6,712	0.0	0	0.0	6,712	皆増
地方特例交付金	84,936	0.3	38,287	0.1	46,649	121.8
地方交付税	8,507,537	27.8	8,641,129	30.8	△ 133,592	△ 1.5
うち普通交付税	7,573,862	24.7	7,724,817	27.6	△ 150,955	△ 2.0
うち特別交付税	933,675	3.0	916,312	3.3	17,363	1.9
交通安全対策特別交付金	5,357	0.0	5,551	0.0	△ 194	△ 3.5
分担金及び負担金	166,226	0.5	220,797	0.8	△ 54,571	△ 24.7
使用料	314,565	1.0	324,434	1.2	△ 9,869	△ 3.0
手数料	126,247	0.4	124,553	0.4	1,694	1.4
国庫支出金	4,757,066	15.5	4,140,266	14.8	616,800	14.9
県支出金	2,463,838	8.0	2,241,698	8.0	222,140	9.9
財産収入	71,516	0.2	74,749	0.3	△ 3,233	△ 4.3
寄附金	912,156	3.0	736,630	2.6	175,526	23.8
繰入金	2,414,999	7.9	1,365,624	4.9	1,049,375	76.8
繰越金	613,496	2.0	525,493	1.9	88,003	16.7
諸収入	322,392	1.1	176,974	0.6	145,418	82.2
地方債	3,830,000	12.5	3,445,800	12.3	384,200	11.1
歳入合計	30,656,419	100.0	28,022,387	100.0	2,634,032	9.4

\* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## (2) 自主財源と依存財源

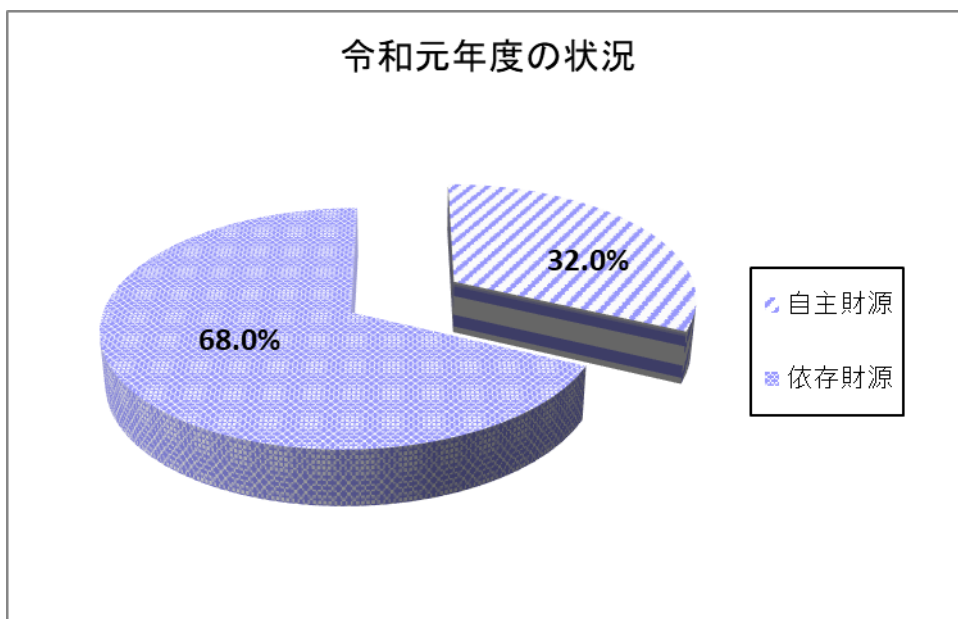
歳入については大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで地方税や分担金及び負担金、使用料、手数料などがあり、令和元年度は対前年度比1,564,164千円(19.0%)増の9,814,141千円となりました。依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで国・県支出金や地方交付税、地方債などがあり、令和元年度は対前年度比1,069,868千円(5.4%)増の20,842,278千円となりました。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、本市においては自主財源の財源全体に占める割合が32.0%と、対前年度比は2.6ポイント増となっているものの依然として自主財源の比率が低い財政構造となっています。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	地方税	4,872,544	15.9	4,700,723	16.8	171,821	3.7
	分担金及び負担金	166,226	0.5	220,797	0.8	△ 54,571	△ 24.7
	使用料	314,565	1.0	324,434	1.2	△ 9,869	△ 3.0
	手数料	126,247	0.4	124,553	0.4	1,694	1.4
	財産収入	71,516	0.2	74,749	0.3	△ 3,233	△ 4.3
	寄附金	912,156	3.0	736,630	2.6	175,526	23.8
	繰入金	2,414,999	7.9	1,365,624	4.9	1,049,375	76.8
	繰越金	613,496	2.0	525,493	1.9	88,003	16.7
	諸収入	322,392	1.1	176,974	0.6	145,418	82.2
	計	9,814,141	32.0	8,249,977	29.4	1,564,164	19.0
	依存財源	地方譲与税	280,402	0.9	270,402	1.0	10,000
利子割交付金		3,115	0.0	7,624	0.0	△ 4,509	△ 59.1
配当割交付金		9,518	0.0	8,441	0.0	1,077	12.8
株式等譲渡所得割交付金		5,471	0.0	9,875	0.0	△ 4,404	△ 44.6
地方消費税交付金		828,935	2.7	880,193	3.1	△ 51,258	△ 5.8
ゴルフ場利用税交付金		35,470	0.1	35,547	0.1	△ 77	△ 0.2
自動車取得税交付金		23,921	0.1	47,597	0.2	△ 23,676	△ 49.7
環境性能割交付金		6,712	0.0	0	0.0	6,712	皆増
地方特例交付金		84,936	0.3	38,287	0.1	46,649	121.8
地方交付税		8,507,537	27.8	8,641,129	30.8	△ 133,592	△ 1.5
交通安全対策特別交付金		5,357	0.0	5,551	0.0	△ 194	△ 3.5
国庫支出金		4,757,066	15.5	4,140,266	14.8	616,800	14.9
県支出金		2,463,838	8.0	2,241,698	8.0	222,140	9.9
地方債		3,830,000	12.5	3,445,800	12.3	384,200	11.1
計	20,842,278	68.0	19,772,410	70.6	1,069,868	5.4	
歳入合計	30,656,419	100.0	28,022,387	100.0	2,634,032	9.4	

\* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



## 4 歳出

### (1) 性質別

#### ア 義務的経費

義務的経費については、対前年度比242,248千円（1.8%）増の13,407,280千円となりました。その内訳として、人件費については、一般職非常勤職員の増等による報酬などが増加した一方で、職員数の減等により、職員給や退職手当組合負担金などが減少したことから、全体としては対前年度比12,603千円（0.3%）減の4,113,864千円となりました。

扶助費については、児童手当支給事業費や障害者医療給付事業費、老人福祉施設入所措置費などが減少した一方で、保育所運営費や障害児通所給付費、障害者自立支援給付費、子ども医療費助成事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比247,244千円（4.1%）増の6,296,279千円となりました。

公債費については、過疎対策事業債や公営住宅建設事業債、地方道路等整備事業債、公共事業等債などに係る元利償還金が減少した一方で、合併特例事業債や臨時財政対策債などに係る元利償還金が増加したことから、全体としては対前年度比7,607千円（0.3%）増の2,997,137千円となりました。

#### イ 投資的経費

投資的経費については、対前年度比1,143,280千円（21.5%）増の6,454,597千円となりました。その内訳として、普通建設事業費の補助事業については、小学校建設事業費や河川等災害関連事業費、住環境整備事業費などが減少した一方で、活力創出基盤整備事業費（体育施設）や湯之元第一地区に係る土地区画整理事業費（交付金・公管金・防災安全）、空調設備設置に係る小学校維持補修費、道整備交付金事業などが減少したことから、全体としては対前年度比976,916千円（40.0%）増の3,420,123千円となりました。

普通建設事業費の単独事業については、湯之元第一地区に係る土地区画整理事業費（地方特定・単独）や吹上浜公園サッカー場整備事業費、小学校維持補修費、消防本部費（救助工作車等購入）などが増加した一方で、庁舎整備事業費（支所整備）、小学



校建設事業費、吹上浜公園体育館管理運営費、庁舎管理費などが減少したことから、全体としては対前年度比90,799千円（3.4%）減の2,596,494千円となりました。

災害復旧事業費については、現年単独体育施設災害復旧費や過  
年補助公共土木施設災害復旧費、現年単独民生施設災害復旧費が  
減少した一方で、現年単独公共土木施設災害復旧費や現年補助公  
共土木施設災害復旧費、現年補助農地農業用施設災害復旧費が増  
加したことから、全体としては対前年度比257,163千円  
（142.2%）増の437,980千円となりました。

#### ウ その他の経費

その他の経費については、対前年度比705,786千円（8.3%）  
増の9,259,328千円となりました。その内訳として主なものとし  
ては、物件費については、情報通信技術利活用事業費（委託料  
等）や都市計画総務管理費（委託料等）、小学校教育振興費  
（委託料等）などが減少した一方で、プレミアム付商品券事業  
費やふるさと納税推進事業費（委託料・手数料等）、観光PR  
武将隊プロジェクト事業費（委託料・備品購入費等）、埋蔵文  
化財の垂口遺跡発掘調査費（委託料等）などが増加したること  
から、全体としては対前年度比287,144千円（10.5%）増の  
3,020,663千円となりました。

補助費等については、企業誘致対策費（補助金等）やかごし  
ま国体準備・運営事業（負担金）などが増加した一方で、ふる  
さと納税推進事業費（報償費）や幼稚園就園奨励費（補助金）、  
衛生処理組合負担金などが減少したことから、全体としては対  
前年度比29,512千円（1.5%）減の1,968,618千円となりました。

積立金については、財政調整基金への積立金などが減少した  
一方で、施設整備基金への積立金やふるさと納税によるまちづ  
くり応援基金への積立金などが増加したことから、全体として  
は対前年度比369,517千円（39.4%）増の1,306,943千円とな  
りました。

繰出金については、国民健康保険財政安定化等事業費や国保・  
後期特別会計への人件費に係る保健衛生総務管理費などの繰出金  
が減少した一方で、介護保険事業費や公共下水道事業費、観光振

興費（国民宿舎特別会計）などの繰出金が増加したことから、全体としては対前年度比85,584千円（3.1%）増の2,818,036千円となりました。

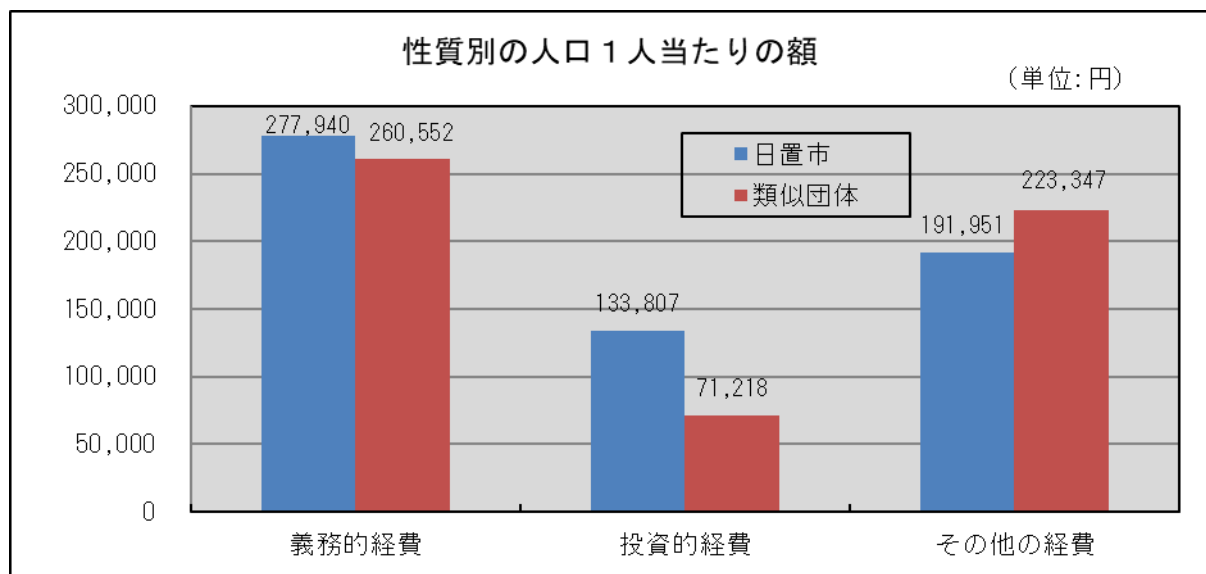
《性質別歳出決算の状況》

（単位：千円、%）

区分	令和元年度 (人口48,238人 R2.1.1)			平成30年度		比較		類似団体 (人口31,638人 H31.1.1)		
	決算額	構成比	1人当たりの額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	1人当たりの額(円)
義務的経費	13,407,280	46.0	277,940	13,165,032	48.7	242,248	1.8	8,243,344	46.9	260,552
人件費	4,113,864	14.1	85,283	4,126,467	15.3	△ 12,603	△ 0.3	2,679,074	15.3	84,679
扶助費	6,296,279	21.6	130,525	6,049,035	22.4	247,244	4.1	3,624,955	20.6	114,576
公債費	2,997,137	10.3	62,132	2,989,530	11.1	7,607	0.3	1,939,314	11.0	61,297
投資的経費	6,454,597	22.2	133,807	5,311,317	19.6	1,143,280	21.5	2,253,195	12.8	71,218
普通建設事業費	6,016,617	20.7	124,728	5,130,500	19.0	886,117	17.3	2,059,001	11.7	65,080
うち単独事業	2,596,494	8.9	53,827	2,687,293	9.9	△ 90,799	△ 3.4	1,208,603	6.9	38,201
災害復旧事業費	437,980	1.5	9,080	180,817	0.7	257,163	142.2	194,194	1.1	6,138
その他の経費	9,259,328	31.8	191,951	8,553,542	31.6	705,786	8.3	7,066,252	40.2	223,347
物件費	3,020,663	10.4	62,620	2,733,519	10.1	287,144	10.5	2,256,391	12.8	71,319
維持補修費	145,068	0.5	3,007	146,015	0.5	△ 947	△ 0.6	203,939	1.2	6,446
補助費等	1,968,618	6.8	40,811	1,998,130	7.4	△ 29,512	△ 1.5	1,903,753	10.8	60,173
積立金	1,306,943	4.5	27,094	937,426	3.5	369,517	39.4	586,031	3.3	18,523
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	6,000	0.0	△ 6,000	△ 100.0	245,258	1.4	7,752
繰出金	2,818,036	9.7	58,419	2,732,452	10.1	85,584	3.1	1,870,881	10.7	59,134
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
歳出合計	29,121,205	100.0	603,698	27,029,891	100.0	2,091,314	7.7	17,562,792	100.0	555,117

\* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

\* 類似団体の決算額については、類似団体人口×1人当たりの額を乗じて算出しています。(資料：総務省 平成30年度類似団体別市町村財政指数表)



(2) 目的別

- ア 議会費については、議会管理費において印刷製本による需用費などが増加した一方で、平成30年度に実施した議場の議会システム等更新による工事請負費などが減少したことから、全体としては対前年度比19,220千円（9.3%）減の188,545千円となりました。
- イ 総務費については、吹上支所新庁舎建設に係る庁舎整備事業費や庁舎管理費、防犯対策費、企画管理費などが減少した一方で、施設整備基金費（積立金）やプレミアム付商品券事業費、企業誘致対策費、財産一般管理費などが増加したことから、全体としては対前年度比100,508千円（2.2%）増の4,619,993千円となりました。
- ウ 民生費については、児童手当支給事業費や生活保護総務管理費、経済対策臨時福祉給付金給付事業費、特別養護老人ホーム青松園管理費などが減少した一方で、保育所運営費や児童扶養手当支給事業費、介護保険事業費（繰出金）、障害者自立支援給付費などが増加したことから、全体としては対前年度比192,515千円（2.1%）増の9,312,195千円となりました。
- エ 衛生費については、衛生処理組合負担金や保健衛生総務管理費、がん検診等事業費などが減少した一方で、クリーン・リサイクルセンター運営費やクリーン・リサイクルセンター総務管理費、保健センター管理費、水道事業会計事業費（補助費等）などが増加したことから、全体としては対前年度比22,658千円（1.3%）増の1,758,657千円となりました。
- オ 労働費については、高年齢者就業機会確保事業補助金を交付するなど、前年度と同額の13,050千円となりました。
- カ 農林水産業費については、農村環境施設保全事業費や情報通信技術利活用事業費、河川工作物応急対策事業費、中山間地域所得向上支援対策事業費などが減少した一方で、畑地帯総合整備事業費、農地耕作条件改善事業費、農業・農村活性化推進施設等整備事業費、産地づくり対策事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比5,066千円（0.4%）増の1,447,935千円となりました。

- キ 商工費については、自然公園管理費や商工業振興費などが減少した一方で、商工総務費や観光PR武将隊プロジェクト事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比59,756千円(29.3%)増の263,441千円となりました。
- ク 土木費については、河川等災害関連事業費や一般道路整備事業費(単独)、市道整備に係る辺地対策事業などが減少した一方で、湯之元第一地区に係る土地区画整理事業費や道整備交付金事業、公営住宅建設事業費(社会資本整備)、活力創出基盤整備事業費(市道整備)などが増加したことから、全体としては対前年度比896,767千円(38.1%)増の3,252,554千円となりました。
- ケ 消防費については、非常備消防総務管理費や自主防災組織育成事業費などが減少した一方で、消防本部費や消防施設整備費などが増加したことから、全体としては対前年度比152,271千円(16.1%)増の1,095,365千円となりました。
- コ 教育費については、小学校建設事業費や空調設備設置等に係る吹上浜公園体育館管理運営費、幼稚園就園奨励費、図書館管理運営費などが減少した一方で、活力創出基盤整備事業費(体育施設)や小学校維持補修費、吹上浜サッカー場整備事業費、中学校維持補修費などが増加したことから、全体としては対前年度比416,223千円(12.5%)増の3,734,353千円となりました。
- サ 災害復旧費については、過年補助公共土木施設災害復旧費や現年単独民生施設災害復旧費が減少した一方で、現年補助公共土木施設災害復旧費や現年単独農地農業用施設災害復旧事業、現年補助農地農業用施設災害復旧事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比257,163千円(142.2%)増の437,980千円となりました。
- シ 公債費については、過疎対策事業債や公営住宅建設事業債、地方道路等整備事業債、公共事業等債などに係る元利償還金が減少した一方で、合併特例事業債や臨時財政対策債などに係る元利償還金が増加したことから、全体としては対前年度比7,607千円(0.3%)増の2,997,137千円となりました。

《目的別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	188,545	0.6	207,765	0.8	△ 19,220	△ 9.3
総 務 費	4,619,993	15.9	4,519,485	16.7	100,508	2.2
民 生 費	9,312,195	32.0	9,119,680	33.7	192,515	2.1
衛 生 費	1,758,657	6.0	1,735,999	6.4	22,658	1.3
労 働 費	13,050	0.0	13,050	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	1,447,935	5.0	1,442,869	5.3	5,066	0.4
商 工 費	263,441	0.9	203,685	0.8	59,756	29.3
土 木 費	3,252,554	11.2	2,355,787	8.7	896,767	38.1
消 防 費	1,095,365	3.8	943,094	3.5	152,271	16.1
教 育 費	3,734,353	12.8	3,318,130	12.3	416,223	12.5
災 害 復 旧 費	437,980	1.5	180,817	0.7	257,163	142.2
公 債 費	2,997,137	10.3	2,989,530	11.1	7,607	0.3
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	29,121,205	100.0	27,029,891	100.0	2,091,314	7.7

\* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

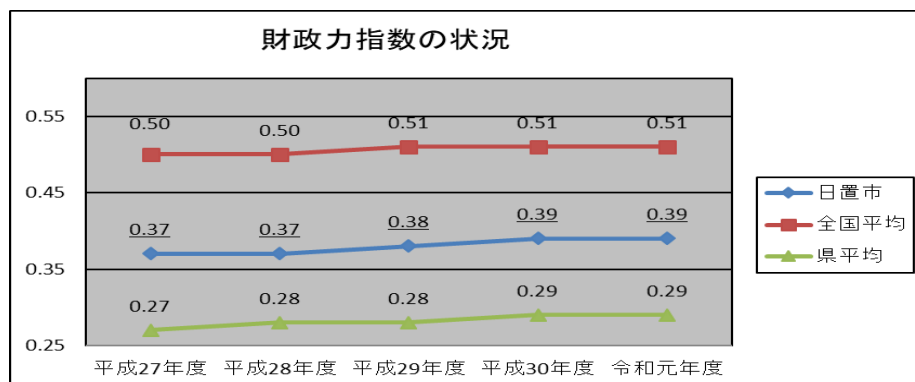
5 財政指標等の状況

《財政指標の状況》

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	日置市	0.37	0.37	0.38	0.39	0.39
	全国平均	0.5	0.50	0.51	0.51	0.51
	県平均	0.27	0.28	0.28	0.29	0.29
経常収支比率	日置市	87.8	90.2	89.3	89.6	93.0
	全国平均	90	92.5	92.8	93.0	93.6
	県平均	88.8	90	90.9	91.7	92.9
実質公債費比率	日置市	7.9	6.4	5.7	5.5	5.8
	全国平均	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8
	県平均	7.8	7.3	7.0	6.8	6.7

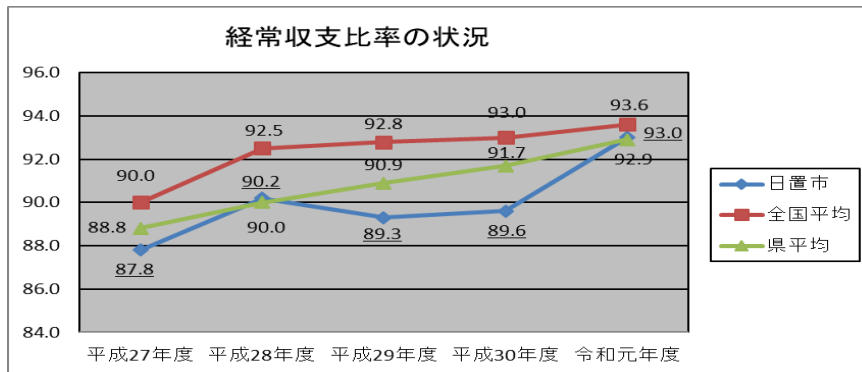
(1) 財政力指数

財政基盤の強さを表すものとして使われ、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、3ヵ年度を平均したものです。財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える市町村には普通交付税は交付されません。令和元年度の本市の財政力指数は、前年度と同数値の0.39となりました。



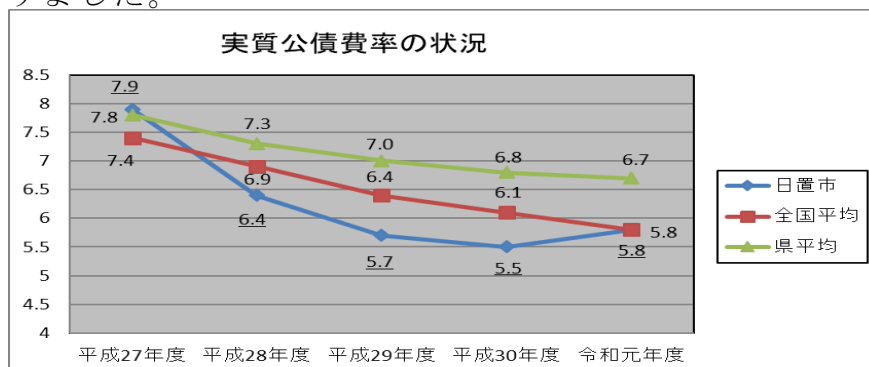
## (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。令和元年度の本市の経常収支比率は、普通交付税の減による経常一般財源等（分母）が減少し、物件費や補助費等、扶助費などの経常経費（分子）が増加したことから、対前年度比3.4ポイント増加し、93.0%となりました。



## (3) 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年度の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。比率が18.0%以上の団体については、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となります。令和元年度の本市の実質公債費比率は、普通交付税の減により標準財政規模（分母要因）について減少し、元利償還金等（分子要因）は増加したことなどから、対前年度比0.3ポイント増加し、5.8%となりました。



## 6 健全化判断比率の状況

財政健全化比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務付けられています。

本市の令和元年度決算に基づく各比率は、下表のとおりとなっております。いずれも国の定める早期健全化基準及び経営健全化基準を超える数値はありませんが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

《健全化判断比率》 (単位：%)

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
日置市の比率	—	—	5.8 (5.5)	25.9 (18.2)
早期健全化の基準	12.84 (12.83)	17.84 (17.83)	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

注 ( ) は前年度数値

《資金不足比率》

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業企業会計	資金不足はない。	20%
公共下水道事業特別会計		
農業集落排水事業特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
健康交流館事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		

### 【用語説明等】

- 実質赤字比率**： 一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、本市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。
- 連結実質赤字比率**： 全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、本市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。
- 将来負担比率**： 借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きいことになり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。  
令和元年度の本市の将来負担比率は、普通交付税の減により標準財政規模(分母要因)については減少したものの、市債現在高(分子要因)が増加したことなどから、対前年度比7.7ポイント増加し、25.9%となりました。
- 資金不足比率**： 公営企業の資金不足(赤字)を指標化したもので、本市は全ての公営企業において資金不足はありません。

## 7 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 地方債現在高については、前年度と比較し、普通建設事業費が増加したことなどから、対前年度比1,022,449千円(3.3%)増の31,658,012千円となりました。

- (2) 債務負担行為額については、日置市土地開発公社の借入金に対する債務保証や湯之元第一地区土地区画整理事業などの債務負担行為を設定したことから、対前年度比361,154千円（16.9%）増の2,502,398千円となりました。
- (3) 積立金現在高については、ふるさと納税によるまちづくり応援基金や合併特例債を活用した地域づくり推進基金は増加した一方で、普通交付税の減や大規模事業の実施、災害対策、施設整備基金への積立等の要因により、財政調整基金が減少したことなどから、対前年度比698,496千円（8.3%）減の7,690,227千円となりました。
- (4) 上記の(1)～(3)により、普通会計における将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）については、対前年度比2,082,099千円（8.5%）増の26,470,183千円となりました。

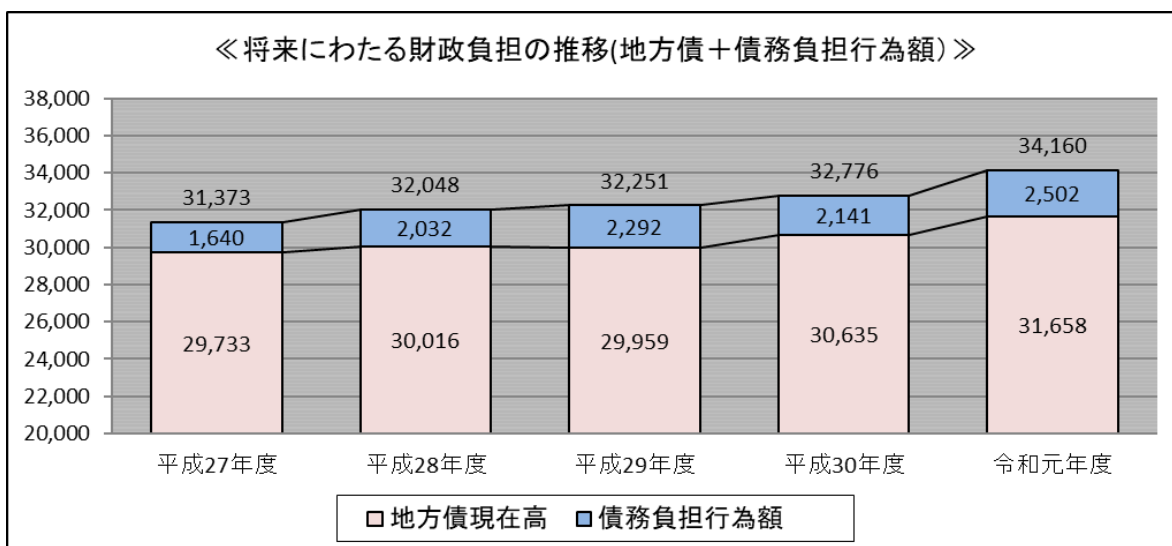
《将来にわたる実質的な財政負担の状況》

(単位: 千円, %)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	29,733,331	30,016,266	29,959,741	30,635,563	31,658,012	1,022,449	3.3
債務負担行為額 B	1,639,532	2,031,427	2,291,758	2,141,244	2,502,398	361,154	16.9
積立金現在高 C	8,410,952	8,190,233	8,420,641	8,388,723	7,690,227	△ 698,496	△ 8.3
内 訳							
財政調整基金	4,186,431	4,016,727	3,982,704	4,033,950	2,949,784	△ 1,084,166	△ 26.9
減債基金	309,056	309,344	309,458	314,336	326,686	12,350	3.9
その他特定目的基金	3,915,465	3,864,162	4,128,479	4,040,437	4,413,757	373,320	9.2
A + B - C	22,961,911	23,857,460	23,830,858	24,388,084	26,470,183	2,082,099	8.5

《積立金の状況》

区 分	積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	積立金増減額 a - b + c
積立金総額	1,306,953	2,384,449	379,000	△ 698,496
内 訳				
財政調整基金	10,262	1,473,428	379,000	△ 1,084,166
減債基金	12,350	0	0	12,350
その他特定目的基金	1,284,341	911,021	0	373,320





## 第2 令和2年度上半期における補正予算の状況

### 1 一般会計の状況

令和2年度一般会計の予算は9月末までに10回の追加補正を行いました。令和2年9月30日現在の一般会計予算現額（9月追加補正②含む。）は、当初予算額に令和元年度からの逡次繰越や繰越明許費、4月専決処分、5月専決処分、6月補正、6月追加補正①、6月追加補正②、7月専決処分①及び7月専決処分②、9月補正、9月追加補正①、9月追加補正②における予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。併せて、特別会計の状況についても下表のとおりです。

なお、一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は次のとおりです。

表1 令和2年度各会計予算の推移

（単位：千円）

区 分	当初予算額	繰越明許費 及び逡次繰越	4月 補正（専決） ①	4月 補正（専決） ②	5月 補正（専決）	6月 補正	6月 追加補正①
一 般 会 計	26,664,000	3,089,192	20,330	0	4,995,659	2,227,946	191,450
特 別 会 計	13,166,029	1,634	0	1,200	0	6,476	0
国民健康保険 特別会計	6,190,991			1,200		120	
国民宿舎事業 特別会計	197,816						
健康交流館事業 特別会計	123,961					1,916	
温泉給湯事業 特別会計	5,040						
介護保険特別会計	5,880,090	1,634				4,440	
後期高齢者医療 特別会計	768,131						
合 計	39,830,029	3,090,826	20,330	1,200	4,995,659	2,234,422	191,450

### 公営企業会計

水道事業会計	取 益 的 入	864,903					275
	取 益 的 出	839,794					275
	資 本 的 入	306,372					
	資 本 的 出	660,347					
下水道事業会計	取 益 的 入	837,574					
	取 益 的 出	660,305				6,852	
	資 本 的 入	80,101					
	資 本 的 出	271,137	109,836				537

表1 令和2年度各会計予算の推移

(単位：千円)

区 分	6月 追加補正②	7月 補正(専決) ①	7月 補正(専決) ②	9月 補正	9月 追加補正①	9月 追加補正②	予算現額
一 般 会 計	67,479	149,166	150,663	△ 109,463	696,419	14,292	38,157,133
特 別 会 計	0	0	0	337,205	5,040	0	13,517,584
国民健康保険 特別会計				103,825			6,296,136
国民宿舎事業 特別会計					2,906		200,722
健康交流館事業 特別会計					2,134		128,011
温泉給湯事業 特別会計				784			5,824
介護保険特別会計				227,689			6,113,853
後期高齢者医療 特別会計				4,907			773,038
合 計	67,479	149,166	150,663	227,742	701,459	14,292	51,674,717

公営企業会計

水道事業会計	収 益 的 収 支 的				81		865,259
	収 益 的 支 出 的				7,537		847,606
	資 本 的 収 入 的		3,895				310,267
	資 本 的 支 出 的		3,895		5,536		669,778
下水道事業会計	収 益 的 収 入 的						837,574
	収 益 的 支 出 的						667,157
	資 本 的 収 入 的						80,101
	資 本 的 支 出 的						381,510

(1) 4月補正(専決処分) 20,330千円の追加

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う事業者支援のため、商工費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、商工費の商工業振興費では、プレミアム付商品券事業(飲食店等特化)補助金の増額、観光費では、特典付宿泊プラン事業(観光事業者等特化)委託料及びPR広告に要する経費の増額など、20,330千円を増額しました。

(2) 5月補正(専決処分) 4,995,659千円の追加

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う支援のため、総務費、民生費及び商工費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、総務費の企画費では、特別定額給付金事業費の増額など、4,824,392千円を増額しました。

民生費の児童措置費では、子育て世帯への臨時特別給付金事業費

の増額など、68,890千円を増額しました。

商工費の商工業振興費では、中小企業者等支援事業費の増額など、102,377千円を増額しました。

(3) 6月補正 2,227,946千円の追加

補正予算の概要は、人事異動等に伴う人件費の補正、農林水産業等の産業基盤の整備、市道等の社会基盤の整備など投資的経費を中心にした予算措置のほか、所要の予算を編成しました。

その内訳として、議会費では、人事異動等に伴う人件費の減額など、1,989千円を減額しました。

総務費では、個人番号カード事業費の増額、人事異動等に伴う人件費の減額など、93,650千円を減額しました。

民生費では、保育所等整備事業費の増額など、22,208千円を増額しました。

衛生費では、感染症予防接種事務費の増額など、34,367千円を増額しました。

農林水産業費では、産地づくり対策事業費の増額、県営中山間地域総合整備事業費等の県営事業負担金の増額など、542,732千円を増額しました。

商工費では、先導的官民連携支援事業費の増額、健康交流館事業特別会計の管理事業費の増に伴う繰出金の増額など、18,493千円を増額しました。

土木費では、道整備交付金事業の増額、公営住宅建設事業費の増額など、1,676,635千円を増額しました。

消防費では、人事異動等に伴う人件費の増額など、5,795千円を増額しました。

教育費では、教育振興費の増額、学校臨時休業対策費の増額など、23,355千円を増額しました。

(4) 6月追加補正① 191,450千円の追加

補正予算の概要は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う予算措置で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援のほか、小中学校の児童生徒に1人1台の端末を整備するための債務負担行為の設定など、所要の予算を編成しました。

その内訳として、民生費では、子育て世帯支援事業費の増額など、67,957千円を増額しました。

衛生費では、感染症予防接種事務費の増額、水道基本料金免除に伴う水道事業会計への補助金の増額など、70,023千円を増額しました。

商工費の商工業振興費では、地域店限定商品券付与によるプレミアム付商品券事業補助金の増額、地域経済活動支援事業費の増額など、59,430千円を増額しました。

教育費では、GIGAスクール構想の実現に係る情報機器リース料の見直しによる減額など、5,960千円を減額しました。

(5) 6月追加補正② 67,479千円の追加

補正予算の概要は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世代への支援に伴う国の補正予算のほか、所要の予算を編成しました。

その内訳として、民生費では、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費や放課後児童健全育成事業費の増額など、67,479千円を増額しました。

(6) 7月補正①（専決処分） 149,166千円の追加

令和2年6月末からの大雨による災害の復旧に伴う災害復旧費等の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、衛生費では、災害復旧に係る水道事業会計への負担金の増額など、3,895千円を増額しました。

消防費では、7月4日大雨による熊本県芦北町の被災地支援に伴い、給水袋及び支援物資食料等の災害備蓄品補充に係る消耗品費の増額など、2,586千円増額しました。

災害復旧費の農林水産施設災害復旧費では、農道、水路、林道、治山施設等の施設維持修繕料や投資的委託料等の増額、公共土木施設災害復旧費では、市道、都市里道、湯之元第一地区土地区画整理事業等の施設維持修繕料や投資的委託料等の増額、文教施設災害復旧費では、和田小学校プール南側陥没、東市来中学校土砂混入除去、小学校の法面修繕等に係る施設維持修繕料の増額並びに市来鶴丸城周辺土砂崩れに伴う土嚢設置による施設維持修繕料の増額など、142,685千円を増額しました。

(7) 7月補正②（専決処分） 150,663千円の追加

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた市内事業者の支援に伴う商工費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、商工費の商工業振興費では、プレミアム付商品券事業補助金及び中小企業者等支援事業費の増額、観光費では、地域経済活動支援事業費の増額など、150,663千円を増額しました。

(8) 9月補正 109,463千円の減額

補正予算の概要は、普通交付税の決定、前年度繰越金の確定、新型コロナウイルス感染症対策財源確保に伴う歳出予算の減額、農業農村整備実施計画事業費、災害復旧費などの予算措置のほか、所要の予算を編成しました。

その内訳として、議会費では、県外出張旅費の減額など新型コロナウイルス感染症対策財源確保に伴う歳出予算の減額など、10,115千円を減額しました。

総務費では、個人番号カード事業費の増額、総合計画策定費の減額など、9,885千円を減額しました。

民生費では、健康づくり複合施設ゆすいん管理運営費の集中検針盤修繕や生活保護適正実施推進等事業費のシステム改修委託料の増額など、330千円を増額しました。

衛生費では、乳幼児医療給付事業費のシステム改修委託料や後期高齢者医療費繰出金の増額など、1,162千円を増額しました。

農林水産業費では、環境保全型農業直接支払交付金事業の補助金の増額、産地パワーアップ事業費の補助金の減額など、78,094千円を減額しました。

商工費では、観光振興費の先導的官民連携支援事業費の委託料や新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント補助事業費の減額など、26,782千円を減額しました。

土木費では、新型コロナウイルス感染症対策財源確保に伴う一般道路整備事業費や公営住宅管理費等の減額など、27,623千円を減額しました。

消防費では、操法大会中止に伴う報償費の減額など、22,413千円を減額しました。

教育費では、小中学校費の保健特別対策事業費で新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品費等の増額、保健体育費のかごしま国体準備・運営事業の減額など、195,749千円を減額しました。

災害復旧費では、現年補助林道災害復旧費、現年補助農地農業用施設災害復旧費、現年補助公共土木施設災害復旧費の増額など、259,706千円を増額しました。

(9) 9月追加補正① 696,419千円の追加

補正予算の概要は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う予算措置で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、新しい生活様式への対応事業のほか、湯之元第一地区土地区画整理事業の補償費など、所要の予算を編成しました。

その内訳として、議会費では、議員用タブレット端末導入経費及び議事録作成支援システム導入経費の増額など、12,539千円を増額しました。

総務費では、高度無線環境整備推進事業による光ファイバ整備に伴う地域情報化推進事業費の増額、災害発生時の情報発信充実のための市ホームページのバージョンアップによる広報管理費の増額、市役所庁舎トイレ洋式化による庁舎管理費の増額など、297,446千円を増額しました。

民生費では、来客対応時の窓口対応拡声器購入や70歳以上の希望者に対する温泉入浴助成に伴うひおき健やか憩いの湯事業費、児童福祉施設等の備品購入に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費の増額など、28,150千円を増額しました。

衛生費では、母子保健事業費で安心子育て応援特別給付金や東市来保健センターの床フローリング張替及びトイレ洋式化の増額など、43,960千円を増額しました。

農林水産業費では、特産品消費拡大推進事業の補助金の増額やスマート農業整備事業費の補助金の増額、荒茶生産における肥料助成補助金の増額など、51,245千円を増額しました。

商工費では、商工業振興費の緊急経営支援利子補助金及び雇用創出奨励事業補助金の増額や地域経済活動支援事業費の体験型観光コ

ンテツ開発実証事業の委託料の増額など、33,581 千円を増額しました。

土木費では、土地区画整理事業費の建物等移転補償費の増額など、35,200 千円を増額しました。

消防費では、指定避難所等の Wi-Fi アクセスポイント機能強化による委託料の増額や避難所用資機材の購入による災害対策費の増額、消防本部費では、新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品費や備品購入費の増額など、29,239 千円を増額しました。

教育費では、小中学校の遠隔・オンライン学習の環境整備事業による教育振興費の増額や図書自動消毒機器設置による増額など、165,059 千円を増額しました。

(10) 9月追加補正② 14,292千円の追加

補正予算の概要は、令和2年9月上旬の台風第9号及び第10号による災害復旧費など、所要の予算を編成しました。

その内訳として、消防費の災害対策費では、台風第10号の避難所設置等に伴う職員の一般職時間外勤務手当の増額など、2,597 千円を増額しました。

災害復旧費の文教施設災害復旧費では、台風第9号及び第10号による小中学校の施設維持修繕料や工事請負費の増額など、11,695 千円を増額しました。

### 第3 令和2年度上半期における予算の執行状況

#### 1 一般会計予算の執行状況

令和2年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

##### (1) 歳入

総額381億5,713万3千円の予算現額に対し、180億5,691万5千円が収入済となっております、収入割合は47.3%となっております。(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,802,952	12.6	3,080,837	17.1	64.1	1,722,115
地方譲与税	285,059	0.7	88,124	0.5	30.9	196,935
利子割交付金	3,200	0.0	1,345	0.0	42.0	1,855
配当割交付金	7,500	0.0	2,377	0.0	31.7	5,123
株式等譲渡所得割交付金	7,900	0.0	0	0.0	0.0	7,900
法人事業税交付金	19,941	0.1	12,669	0.1	63.5	7,272
地方消費税交付金	900,000	2.4	577,391	3.2	64.2	322,609
ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.1	12,648	0.1	35.1	23,352
環境性能割交付金	11,706	0.0	2,829	0.0	24.2	8,877
地方特例交付金	48,982	0.1	48,982	0.3	100.0	0
地方交付税	8,255,710	21.6	5,757,655	31.9	69.7	2,498,055
交通安全対策特別交付金	5,408	0.0	2,843	0.0	52.6	2,565
分担金及び負担金	122,218	0.3	47,073	0.3	38.5	75,145
使用料及び手数料	409,860	1.1	187,883	1.0	45.8	221,977
国庫支出金	11,951,101	31.3	6,251,957	34.6	52.3	5,699,144
県支出金	2,821,187	7.4	297,075	1.6	10.5	2,524,112
財産収入	70,691	0.2	63,178	0.3	89.4	7,513
寄附金	717,408	1.9	397,023	2.2	55.3	320,385
繰入金	1,932,838	5.1	0	0.0	0.0	1,932,838
繰越金	1,148,214	3.0	1,148,214	6.4	100.0	0
諸収入	170,158	0.4	76,812	0.4	45.1	93,346
地方債	4,429,100	11.6	0	0.0	0.0	4,429,100
歳入合計	38,157,133	100.0	18,056,915	100.0	47.3	20,100,218

##### (2) 歳出

総額381億5,713万3千円の予算現額に対し、164億6,378万3千円を支出しており、支出割合は43.1%となっております。(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	205,458	0.5	100,643	0.6	49.0	104,815
総務費	8,152,553	21.4	5,918,685	35.9	72.6	2,233,868
民生費	8,586,927	22.5	3,610,201	21.9	42.0	4,976,726
衛生費	3,761,124	9.9	1,163,627	7.1	30.9	2,597,497
労働費	13,050	0.0	13,050	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,875,946	4.9	481,232	2.9	25.7	1,394,714
商工費	1,680,927	4.4	342,472	2.1	20.4	1,338,455
土木費	4,662,828	12.2	957,194	5.8	20.5	3,705,634
消防費	1,135,104	3.0	401,791	2.4	35.4	733,313
教育費	3,492,085	9.2	1,423,907	8.6	40.8	2,068,178
災害復旧費	1,445,231	3.8	506,028	3.1	35.0	939,203
公債費	3,136,677	8.2	1,544,953	9.4	49.3	1,591,724
予備費	9,223	0.0	0	0.0	0.0	9,223
歳出合計	38,157,133	100.0	16,463,783	100.0	43.1	21,693,350



## 2 特別会計予算の執行状況

令和2年9月30日現在の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

### (1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,296,136	46.6	2,545,948	45.7	40.4	3,750,188
国民宿舎事業特別会計	200,722	1.5	11,519	0.2	5.7	189,203
健康交流館事業特別会計	128,011	0.9	21,364	0.4	16.7	106,647
温泉給湯事業特別会計	5,824	0.0	2,010	0.0	34.5	3,814
介護保険特別会計	6,113,853	45.2	2,741,303	49.2	44.8	3,372,550
後期高齢者医療特別会計	773,038	5.7	249,835	4.5	32.3	523,203
歳 入 合 計	13,517,584	100.0	5,571,979	100.0	41.2	7,945,605

### (2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,296,136	46.6	2,340,543	47.7	37.2	3,955,593
国民宿舎事業特別会計	200,722	1.5	56,247	1.1	28.0	144,475
健康交流館事業特別会計	128,011	0.9	38,566	0.8	30.1	89,445
温泉給湯事業特別会計	5,824	0.0	1,527	0.0	26.2	4,297
介護保険特別会計	6,113,853	45.2	2,268,556	46.3	37.1	3,845,297
後期高齢者医療特別会計	773,038	5.7	196,491	4.0	25.4	576,547
歳 出 合 計	13,517,584	100.0	4,901,930	100.0	36.3	8,615,654

## 3 企業会計予算の執行状況

令和2年9月30日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業 会計	収益的収入	865,259	214,066	24.7	651,193	
	収益的支出	847,606	150,817	17.8	696,789	
	資本的収入	310,267	16,279	5.2	293,988	
	資本的支出	669,778	165,689	24.7	504,089	
下水道事 業会計	収益的収入	837,574	333,358	39.8	504,216	
	収益的支出	667,157	78,904	11.8	588,253	
	資本的収入	80,101	2,532	3.2	77,569	
	資本的支出	381,510	165,423	43.4	216,087	

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

## 第4 市民の税負担と住民サービスの状況

### 1 市民の税負担の状況

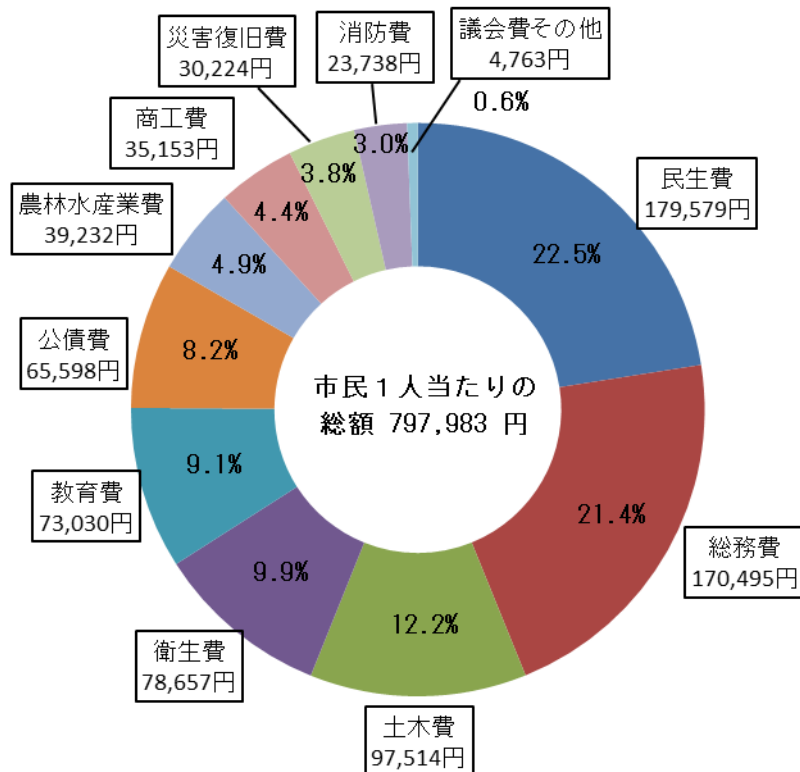
令和2年9月30日現在の市税の予算額を市民1人あたりに換算すると、1人あたり100,444円（前年度同期95,947円）、1世帯当たり211,995円（前年度同期204,345円）の負担となります。

令和2年9月30日現在 人口 47,817人 世帯数 22,656世帯 (単位:円)

区分	予算現額	1人あたり	1世帯あたり
市民税	1,787,241,000	37,377	78,886
個人	1,597,354,000	33,406	70,505
法人	189,887,000	3,971	8,381
固定資産税	2,578,610,000	53,927	113,816
固定資産税	2,548,908,000	53,305	112,505
国有資産等市町村交付金	29,702,000	621	1,311
軽自動車税	188,048,000	3,933	8,300
市町村たばこ税	246,583,000	5,157	10,884
入湯税	2,470,000	52	109
合計	4,802,952,000	100,444	211,995

### 2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とすれば、令和2年9月30日現在の一般会計歳出予算額は、市民1人あたり797,983円（前年度同期668,246円）、1世帯当たり1,684,195円（前年度同期1,423,202円）となります。



## 第5 市債及び一時借入金の状況

### 1 市債の状況

市債の現在高（令和2年9月30日現在）は下表のとおりです。目的別に見ますと土木債が30.3%と最も高く、次いで教育債の14.3%、総務債の12.2%となっています。市民1人当たりの負担については、令和2年9月末で、694,098円（前年度同期678,399円）となっています。  
（単位：千円、%）

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	令和2年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
1 普通債	21,705,148	3,671,800	2,017,543	23,359,405	70.4
(1)総 務	3,675,654	712,600	352,992	4,035,262	12.2
(2)民 生	307,801	41,400	32,462	316,739	1.0
(3)衛 生	572,098	0	58,560	513,538	1.5
(4)農林水産	1,225,837	263,800	130,659	1,358,978	4.1
うち公有林整備	16,897	0	3,451	13,446	0.0
(5)土 木	9,634,655	1,364,200	947,013	10,051,842	30.3
うち公営住宅	1,180,634	0	106,612	1,074,022	3.2
(6)消 防	2,368,491	160,200	194,524	2,334,167	7.0
(7)教 育	3,920,612	1,129,600	301,333	4,748,879	14.3
2 災害復旧債	103,377	262,200	11,741	353,836	1.1
3 その他	9,849,487	495,100	868,127	9,476,460	28.6
(1)住民税等減税補てん債	75,486	0	20,636	54,850	0.2
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3)臨時財政対策債	9,774,001	495,100	847,491	9,421,610	28.4
(4)減収補てん債	0	0	0	0	0.0
合 計	31,658,012	4,429,100	2,897,411	33,189,701	100.0
普通債のうち辺地債	179,786	40,000	32,505	187,281	0.6
普通債のうち過疎債	2,695,076	430,200	350,151	2,775,125	8.4
普通債のうち合併特例債	14,811,702	2,383,100	1,062,885	16,131,917	48.6

### 2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関などから借入するものです。令和2年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていません。

## 第6 市有財産の状況

令和2年9月30日現在の市有財産の状況は、次のとおりです。

### 1 土地

(単位：㎡)

区分	令和2年3月31日現在	令和2年9月30日現在	増減	備考
本庁舎	26,612.78	26,612.78	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	24,535.26	24,494.69	△ 40.57
	その他の施設	313.04	313.04	0.00
公共用財産	学校	501,599.29	501,599.29	0.00
	公営住宅	225,969.90	226,010.47	40.57
	公園	874,205.31	874,205.31	0.00
	その他の施設	1,300,369.75	1,453,504.69	153,134.94
山林	6,391,121.09	6,391,121.09	0.00	
一般住宅	10,431.61	10,431.61	0.00	
教職員住宅	23,757.42	23,242.99	△ 514.43	
その他	543,076.60	539,593.80	△ 3,482.80	
合計	9,921,992.05	10,071,129.76	149,137.71	

### 2 建物

(単位：㎡)

区分	令和2年3月31日現在	令和2年9月30日現在	増減	備考
本庁舎	15,964.99	15,964.99	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	4,414.76	4,286.39	△ 128.37
	その他の施設	229.72	229.72	0.00
公共用財産	学校	91,617.09	91,653.32	36.23
	公営住宅	71,414.01	71,382.23	△ 31.78
	公園	3,294.54	3,294.54	0.00
	その他の施設	135,516.83	135,907.61	390.78
山林	0.00	0.00	0.00	
一般住宅	3,456.82	3,456.82	0.00	
教職員住宅	4,332.84	4,100.24	△ 232.60	
その他	5,977.87	5,878.75	△ 99.12	
合計	336,219.47	336,154.61	△ 64.86	

### 3 有価証券

(単位：千円)

区分	令和2年3月31日現在	令和2年9月30日現在	増減	備考
株券	20,574	20,574	0	

### 4 出資による権利

(単位：千円)

区分	令和2年3月31日現在	令和2年9月30日現在	増減	備考
出資による権利	86,903	86,903	0	

### 5 基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月31日現在	令和2年9月30日現在	増減	備考
財政調整基金	4,423,213	3,342,041	△ 1,081,172	
減債基金	314,422	326,751	12,329	
施設整備基金	2,026,798	2,190,046	163,248	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険保険給付等準備基金	243,297	397,491	154,194	
公共下水道事業維持管理基金	84,973	0	△ 84,973	
農業集落排水事業促進基金	77,719	0	△ 77,719	
国民宿舎事業基金	0	0	0	
温泉給湯事業基金	1,943	1,943	0	
介護保険給付費準備基金	222,095	222,098	3	
土地開発基金	400,882	400,689	△ 193	うち、現金 328,386、土地 72,303
高品質生産牛畜導入事業基金	31,931	31,931	0	うち、現金 11,130、導入牛 20,801
肉用銘柄牛畜導入事業基金	17,003	17,003	0	うち、現金 303、導入牛 16,700
奨学資金貸付基金	102,152	102,152	0	うち、現金 87,675、貸付額 14,477
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	533	868,547	868,014	
地域づくり推進基金	1,117,421	1,162,747	45,326	
かごしまエコファンドクレジット事業基金	933	993	60	
森林環境譲与税基金	0	10,424	10,424	
学校教育施設整備基金	0	0	0	
合計	9,253,372	9,262,913	9,541	